【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月９日
【四半期会計期間】	第124期第２四半期 （自　平成30年７月１日　至　平成30年９月30日）
【会社名】	タキロンシーアイ株式会社
【英訳名】	C.I.TAKIRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　南谷　陽介
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目１番３号（ノースゲートビルディング）
【電話番号】	06－6453－3700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理部長　大久保　俊哉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番１号（品川インターシティＡ棟）
【電話番号】	03－6711－3700（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部 東京総務グループ長　山田　博一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） タキロンシーアイ株式会社　東京本社 （東京都港区港南二丁目15番１号（品川インターシティＡ棟）） タキロンシーアイ株式会社　中部支店 （名古屋市東区葵一丁目19番30号（マザックアートプラザ））

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第２四半期連結 累計期間	第124期 第２四半期連結 累計期間	第123期
会計期間		自平成29年 ４月１日 至平成29年 ９月30日	自平成30年 ４月１日 至平成30年 ９月30日	自平成29年 ４月１日 至平成30年 ３月31日
売上高	（百万円）	72,685	73,278	147,805
経常利益	（百万円）	4,090	4,574	8,204
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（百万円）	3,749	3,228	6,579
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	4,542	3,417	7,351
純資産額	（百万円）	68,516	72,229	69,909
総資産額	（百万円）	144,961	140,564	141,116
１株当たり 四半期（当期）純利益	（円）	38.47	33.13	67.49
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	46.1	50.2	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	4,832	5,250	9,328
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	312	△2,498	△1,575
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△5,471	△4,159	△9,160
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	（百万円）	16,897	14,425	15,800

回次		第123期 第２四半期連結 会計期間	第124期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 ７月１日 至平成29年 ９月30日	自平成30年 ７月１日 至平成30年 ９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	11.42	19.67

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．平成29年４月１日に行われたシーアイ化成株式会社との企業結合に係る暫定的な会計処理が前第３四半期連結会計期間に確定しており、前第２四半期連結累計期間及び前第２四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
５．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、前第２四半期連結累計期間の数値を変更後の配分方法により組替えた数値で比較しております。

（１）業績等の概況

当第２四半期連結累計期間（平成30年４月１日～平成30年９月30日）におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、米中貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大、原材料価格や人手不足に伴う物流コストの上昇、頻発する自然災害、地政学リスク等、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第２四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は73,278百万円（前年同期比0.8%増）となり、販管費の削減効果もあり、営業利益は4,468百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は4,574百万円（前年同期比11.8%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した負ののれん発生益の反動があり、3,228百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力のポリカーボネート製採光建材において台風被害の復興需要により伸長しましたが、住宅資材は内装材の撤退、管工機材は戸建住宅の新設着工戸数の減少により苦戦が続きました。また、企業向けサインの販売も鈍化が続いたため、事業全体としても低調な推移となりました。

床・建装事業は、床部門において大雨、台風による工事の遅れにより低調に推移しました。建装部門においては、国内のホテルや大型商業施設物件の獲得があったものの、住宅分野で苦戦が続きました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は22,488百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1,167百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、主力の農業用被覆フィルム、ハウス及び関連資材の受注が底堅く、また肥料原料の好調な受注や一部災害復興需要もあり、堅調に推移しました。

インフラマテリアル事業は、土木資材では震災復興の中間貯蔵施設向け物件、水膨張性止水材では外郭環状道路向け物件、ともに本格スタートが遅れたため、苦戦が続きました。一方、ネットや回転成形タンク、管更生等の販売が堅調を維持したため、全体的には底堅く推移しました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は29,668百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は702百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、これまで堅調に推移してきた工業用プレートが有機ELを中心としたFPD設備投資の減退とスマートフォン需要の頭打ちによる半導体設備投資手控えの影響を受け、前年割れとなりました。一方、鉱山用途を中心にフィルタープレス用濾過板は大きく伸び、汎用エンプラ主体に切削材料は国内向けが伸長しました。

電子部品事業は、磁性材の海外ホワイトボード用途が好調に推移し、小型モータも需要底堅く、前年を上回りました。

その結果、高機能材事業セグメントの売上高は10,115百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は1,127百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、主力のシュリンクフィルム、ジッパーテープ共に、日本国内、アジア、欧米の底堅い需要により堅調に推移しました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は11,006百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は1,271百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

（２）資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より551百万円減少し、140,564百万円となりました。これは主に電子記録債権、商品及び製品、建設仮勘定が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より2,871百万円減少し、68,335百万円となりました。これは主に借入金に係る負債が減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より2,320百万円増加し、72,229百万円となりました。自己資本比率は、50.2%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、14,425百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,250百万円の収入となりました。これは、主にたな卸資産の増加額1,790百万円、法人税等の支払額859百万円、確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額521百万円の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益5,049百万円、売上債権の減少額3,146百万円、減価償却費2,222百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,498百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得2,084百万円の支出要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,159百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済2,883百万円、配当金の支払額974百万円の支出要因によるものです。

（４）経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額523百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成30年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成30年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	97,500,000	97,500,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	97,500,000	97,500,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成30年７月１日～平成30年９月30日	―	97,500	―	15,189	―	14,661

（５）【大株主の状況】

平成30年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目５番１号	49,722	51.01
タキロンシーアイ共和会	大阪市北区梅田三丁目１番３号	4,868	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	3,295	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	2,073	2.13
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目４番４号	1,439	1.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	1,384	1.42
GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN ２, 0107 OSLO １ OSLO 0107 NO（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	1,365	1.40
株式会社カネカ	大阪市北区中之島二丁目３番18号	1,318	1.35
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	1,133	1.16
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目８番２号	1,070	1.10
計	－	67,670	69.42

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　3,295千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　2,073千株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　20,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 97,457,200	974,572	同上
単元未満株式	普通株式　22,800	―	―
発行済株式総数	97,500,000	―	―
総株主の議決権	―	974,572	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式108,000株（議決権1,080個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
（自己保有株式） タキロンシーアイ㈱	大阪市北区梅田三丁目１番３号	20,000	―	20,000	0.02
計	―	20,000	―	20,000	0.02

（注）上記のほか、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式108,000株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成30年７月１日から平成30年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成30年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,800	14,425
受取手形及び売掛金	※2 47,111	※2 42,826
電子記録債権	※2 6,670	※2 7,930
商品及び製品	12,960	13,903
仕掛品	2,675	3,321
原材料及び貯蔵品	5,405	5,721
その他	1,429	1,867
貸倒引当金	△158	△170
流動資産合計	91,894	89,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,617	12,564
機械装置及び運搬具（純額）	8,847	8,844
土地	13,548	13,548
建設仮勘定	392	2,025
その他（純額）	1,217	1,204
有形固定資産合計	36,624	38,187
無形固定資産	1,118	1,486
投資その他の資産		
投資有価証券	4,625	4,284
繰延税金資産	3,788	3,707
その他	3,122	3,127
貸倒引当金	△57	△54
投資その他の資産合計	11,479	11,064
固定資産合計	49,222	50,738
資産合計	141,116	140,564

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成30年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 31,009	※2 31,105
電子記録債務	※2 4,582	※2 4,408
短期借入金	2,456	2,416
1年内返済予定の長期借入金	4,979	3,823
未払法人税等	834	1,508
賞与引当金	2,056	2,085
その他	6,954	7,566
流動負債合計	52,873	52,913
固定負債		
長期借入金	4,292	2,746
繰延税金負債	672	683
退職給付に係る負債	9,929	9,602
資産除去債務	498	266
その他	2,940	2,123
固定負債合計	18,333	15,422
負債合計	71,207	68,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	30,914	30,914
利益剰余金	22,031	24,284
自己株式	△8	△80
株主資本合計	68,126	70,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508	269
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△321	△90
退職給付に係る調整累計額	15	32
その他の包括利益累計額合計	206	211
非支配株主持分	1,577	1,710
純資産合計	69,909	72,229
負債純資産合計	141,116	140,564

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
売上高	72,685	73,278
売上原価	51,904	52,969
売上総利益	20,780	20,309
販売費及び一般管理費	※ 16,577	※ 15,840
営業利益	4,203	4,468
営業外収益		
受取配当金	58	60
受取賃貸料	65	80
その他	144	194
営業外収益合計	269	335
営業外費用		
支払利息	109	95
売上割引	46	35
賃貸収入原価	36	46
持分法による投資損失	15	―
その他	173	51
営業外費用合計	382	229
経常利益	4,090	4,574
特別利益		
固定資産売却益	24	347
投資有価証券売却益	―	1
ゴルフ会員権売却益	―	1
負ののれん発生益	1,180	―
資産除去債務戻入益	―	203
特別利益合計	1,204	553
特別損失		
固定資産処分損	33	79
投資有価証券売却損	5	―
ゴルフ会員権評価損	7	―
特別損失合計	45	79
税金等調整前四半期純利益	5,249	5,049
法人税等	1,365	1,693
四半期純利益	3,883	3,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,749	3,228

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
四半期純利益	3,883	3,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	△238
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	239	285
退職給付に係る調整額	21	17
その他の包括利益合計	658	60
四半期包括利益	4,542	3,417
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,402	3,233
非支配株主に係る四半期包括利益	139	183

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,249	5,049
減価償却費	2,355	2,222
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△264	△299
賞与引当金の増減額（△は減少）	177	28
投資有価証券売却損益（△は益）	5	△1
固定資産処分損益（△は益）	8	△268
負ののれん発生益	△1,180	―
資産除去債務戻入益	―	△203
受取利息及び受取配当金	△63	△75
支払利息	109	95
売上債権の増減額（△は増加）	849	3,146
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,549	△1,790
仕入債務の増減額（△は減少）	2,137	△111
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△672	△521
その他	△827	△1,140
小計	6,334	6,129
利息及び配当金の受取額	63	75
利息の支払額	△111	△95
法人税等の支払額	△1,453	△859
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,832	5,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,241	△2,084
有形固定資産の売却による収入	27	363
無形固定資産の取得による支出	△116	△560
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	5	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,547	―
その他	100	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	312	△2,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,076	△118
リース債務の返済による支出	△225	△59
長期借入金の返済による支出	△3,575	△2,883
自己株式の取得による支出	△1	△72
配当金の支払額	△497	△974
非支配株主への配当金の支払額	△93	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,471	△4,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	32
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△301	△1,375
現金及び現金同等物の期首残高	16,046	15,800
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△16,046	―
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	1,151	―
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,046	―
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,897	※1 14,425

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、平成30年６月27日開催の第123期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（非業務執行取締役を除く。）および執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に取締役等に対する株式報酬制度を導入しました。

（１）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が当該取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該取締役等に対して交付される株式報酬制度です。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第２四半期連結会計期間71百万円、108千株です。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
従業員の住宅資金借入金	11百万円	10百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第２四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当第２四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
受取手形	1,980百万円	1,967百万円
電子記録債権	285	254
支払手形	706	805
電子記録債務	248	302

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
荷造運送費	3,092百万円	3,184百万円
人件費	5,756	5,522
賞与引当金繰入額	1,019	1,091
退職給付費用	241	129
減価償却費	387	344
研究開発費	675	523

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
現金及び預金勘定	16,919百万円	14,425百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△22	―
現金及び現金同等物	16,897	14,425

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成29年３月31日	平成29年６月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月８日取締役会	普通株式	779	8.0	平成29年９月30日	平成29年12月５日	利益剰余金

２　株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年４月１日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。

このため、前連結会計年度末残高と当第２四半期連結累計期間の期首残高との間に連続性がなくなっております。

当第２四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年４月１日残高	15,189	14,667	23,190	△2,323	50,723
当第2四半期連結累計期間の変動額					
被取得企業の期首残高	△15,189	△14,667	△23,190	2,323	△50,723
取得企業の期首残高	5,500	3,979	17,361	△4,499	22,341
合併による増加	9,689	26,934		4,495	41,119
剰余金の配当			△497		△497
四半期純利益			3,749		3,749
自己株式の取得				△1	△1
当第2四半期連結累計期間の変動額合計		16,246	△2,576	2,317	15,988
平成29年９月30日残高	15,189	30,914	20,614	△6	66,711

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年６月27日定時株主総会	普通株式	974	10.0	平成30年３月31日	平成30年６月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月１日取締役会	普通株式	877	9.0	平成30年９月30日	平成30年12月５日	利益剰余金

(注) 平成30年11月１日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。

２　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結財務諸表計上額（注３）
	建築資材事業	環境資材事業	高機能材事業	機能フィルム事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	23,254	28,656	9,633	10,278	71,822	863	72,685	－	72,685
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	487	421	81	31	1,022	0	1,022	△1,022	－
計	23,742	29,077	9,714	10,310	72,845	863	73,708	△1,022	72,685
セグメント利益	1,511	539	1,141	1,285	4,477	41	4,519	△316	4,203

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含みます。

２．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は平成29年４月１日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、負ののれん発生益1,180百万円が発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注２）	四半期連結財務諸表計上額（注３）
	建築資材事業	環境資材事業	高機能材事業	機能フィルム事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	22,488	29,668	10,115	11,006	73,278	－	73,278
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	614	470	48	23	1,156	△1,156	－
計	23,103	30,138	10,163	11,029	74,434	△1,156	73,278
セグメント利益	1,167	702	1,127	1,271	4,269	198	4,468

（注）１．第１四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

２．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
１株当たり四半期純利益	38円47銭	33円13銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	3,749	3,228
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	3,749	3,228
普通株式の期中平均株式数（千株）	97,485	97,449

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当第２四半期連結累計期間については、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「１株当たり四半期純利益」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当第２四半期連結累計期間30千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

配当金支払額

平成30年11月１日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額……877百万円

１株あたりの金額……９円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成30年12月５日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月７日

タキロンシーアイ株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　酒　井　宏　彰　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上　田　博　規　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロンシーアイ株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成30年７月１日から平成30年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロンシーアイ株式会社及び連結子会社の平成30年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。